

平成20年度県民経済計算からみる山口県経済の動き

1 はじめに

山口県では、平成22年12月に平成20年度版の「県民経済計算の概要」を、平成23年3月には県民経済計算の全統計表を公表しました。また、全国の県民経済計算をとりまとめた結果については、平成23年4月に内閣府より公表されています。

さて、「県民経済計算の概要」については、すでに本誌1月号でお知らせしたところですが、今回は本県及び全国の推計結果や国民経済計算などとの比較を通じて、山口県経済の動きをより多角的に見ていきたいと思えます。

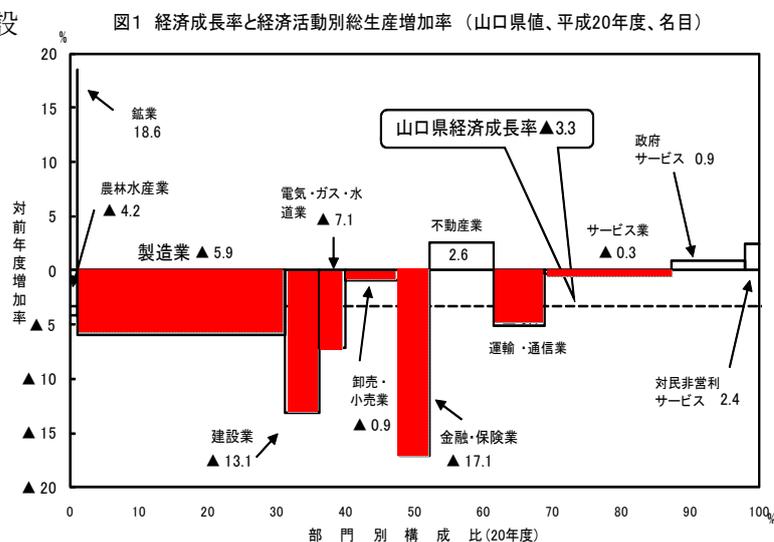
2 20年度の経済成長

(1) 20年度の山口県の状況

まず、平成20年度の山口県経済を概観してみると、前半は前年から続く原油・原材料価格の高騰の影響等により足踏み感が見られながらも生産活動は高水準でした。しかし後半、米国の大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破たん（以下、「リーマン・ショック」という。）を引き金に世界的な同時不況に陥ると、国内外需要の急激な減少とともに県経済は大幅に悪化しました。業種別にみると、製造業では一次金属や化学などで国内外需要が急激に減少し、金融・保険業では保険料収入の減少や株式市場の低迷、建設業では設備投資の減少、運輸・通信業では物流の低迷など、その影響は幅広い業種へと波及しました。この結果、トータルの経済成長率は名目で3.3%減少（実質1.4%減少）と、現行の推計方式（93SNA）が適用される平成8年度以降で過去最大の下げ幅となりました（実質でも過去2番目）。

図1は、県全体の総生産に対し、各業種がどの程度寄与したかを面積（網掛け部分がマイナス寄与）で表したものです。これを見ると、構成比約3割を占める本県の主要産業である製造業（前年度比5.9%減少）が最も減少に寄与しており、加えて金融・保険業（同17.1%減少）や建設業（同13.1%減少）、運輸・通信業（同5.1%減少）など、幅広い業種における総生産の減少がトータル3.3%減少の要因であるとわかります。

一方、製造業に次ぐ構成比約2割を占めるサービス業は、0.3%減少と小幅な減少にとどまっています。

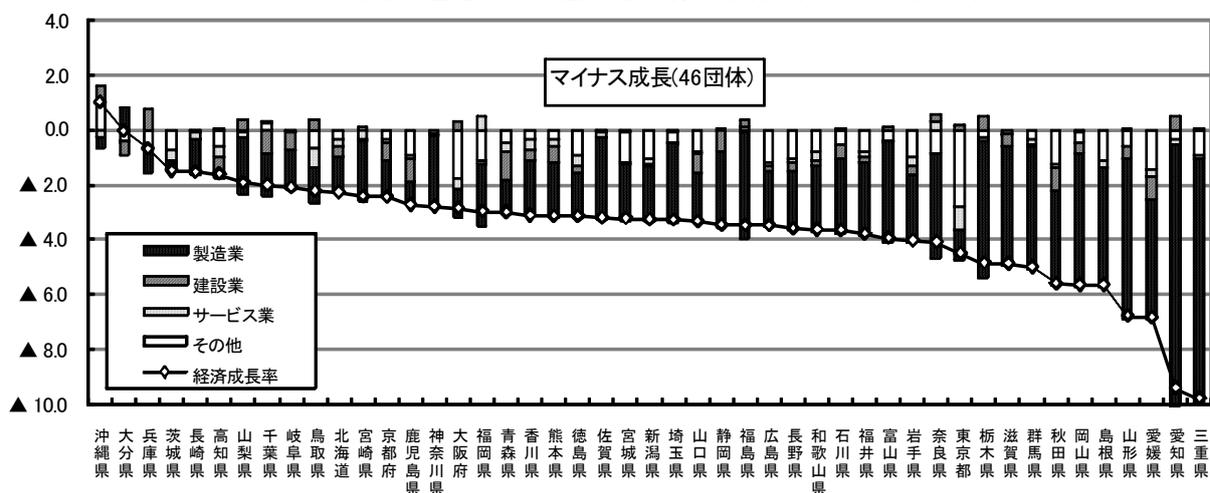


(2) 全国的な傾向

次に、全国の総生産増加率（経済成長率）の状況を内閣府の全国集計結果からみると、平成20年度でプラス成長となった都道府県は沖縄県のみで、残りの46都道府県はすべてマイナス成長となっています（図2、左から成長率の高い順）。

（※全国計の経済成長率は3.9%減少。）

図2 県内総生産増加率と経済活動別寄与度（平成20年度、名目）



また、これらマイナス成長となった都道府県の総生産の経済活動別寄与度を見ると、全国的に製造業の減少寄与の大きさがうかがえ、特に、大幅なマイナス成長となった下位10県では、本県と同様、製造業が最も減少に寄与しています（表1）。

表1 経済成長率下位10県と寄与項目（平成20年度、名目）

	経済成長率(%)	最も寄与した項目(%P)	製造業の寄与項目(%P)
1 三重県	▲ 9.8	製造業(▲8.9)	電気機械(▲5.7)
2 愛知県	▲ 9.4	製造業(▲9.4)	輸送用機械(▲6.8)
3 愛媛県	▲ 6.9	製造業(▲4.3)	一次金属(▲2.2)
4 山形県	▲ 6.8	製造業(▲5.8)	電気機械(▲3.0)
5 島根県	▲ 5.7	製造業(▲4.3)	一次金属(▲2.5)
6 岡山県	▲ 5.7	製造業(▲4.9)	石油・石炭製品(▲1.3)
7 秋田県	▲ 5.6	製造業(▲3.4)	電気機械(▲2.5)
8 群馬県	▲ 5.0	製造業(▲4.4)	電気機械(▲2.2)
9 滋賀県	▲ 4.9	製造業(▲4.3)	電気機械(▲1.9)
10 栃木県	▲ 4.9	製造業(▲5.0)	輸送用機械(▲1.8)

※括弧内の数値は、名目経済成長率に対する当該項目の増加寄与度(=当該項目の増減が県全体の増加率にどの程度貢献したかを数値化したもの)を示している。

さらにこの製造業の寄与項目をみると、経済成長率の最も低かった三重県（経済成長率9.8%減少）では電気機械が、次に経済成長率の低かった愛知県（同9.4%減少）では輸送用機械が最も減少に寄与しています。

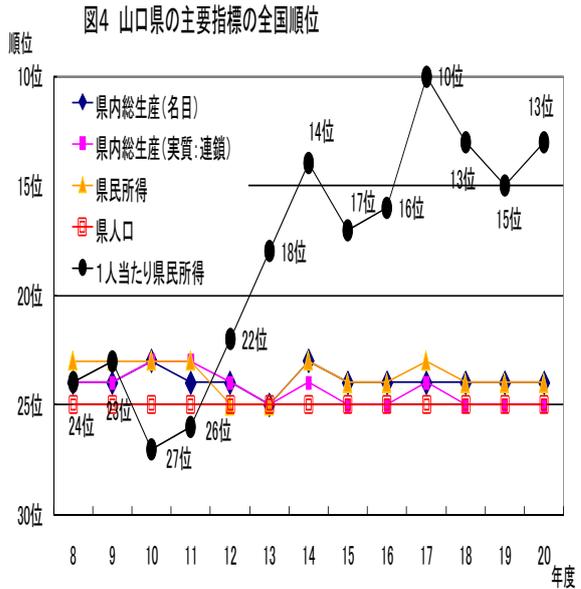
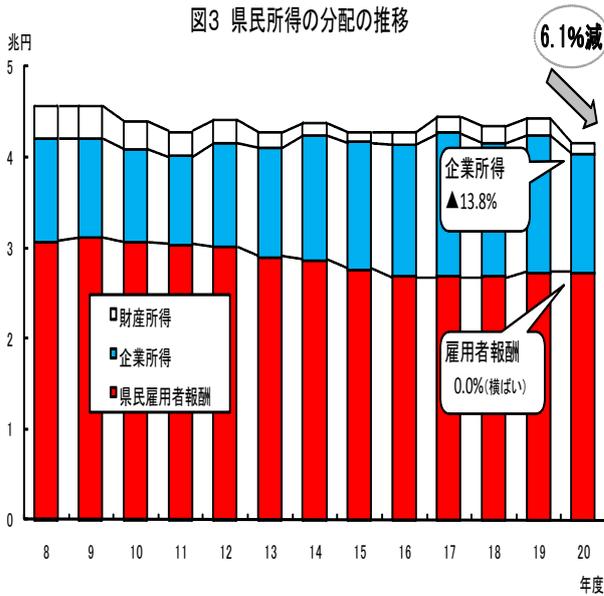
このようにリーマン・ショックを契機とする景気後退の影響は、主に耐久消費財の生産拠点を擁する県で顕著にあらわれたことがうかがえます。

3 分配面からみた特徴（県民所得）

さて、次に本県の生産活動の成果を分配面からみてみます。生産活動の成果（新たに生み出された付加価値＝総生産額）は生産活動に参加した経済主体（家計、企業等）に所得として配分されます。これらの総額すなわち県民所得は、6割程度を占める県民雇用者報酬（県内居住者の得た給与収入等）や3割程度を占める企業所得（企業の経常利益に相当）、そして財産所得（利子や配当金等）から構成されています。

$$\text{県民所得}^{\ast} = \text{県民雇用者報酬} + \text{企業所得} + \text{財産所得}$$

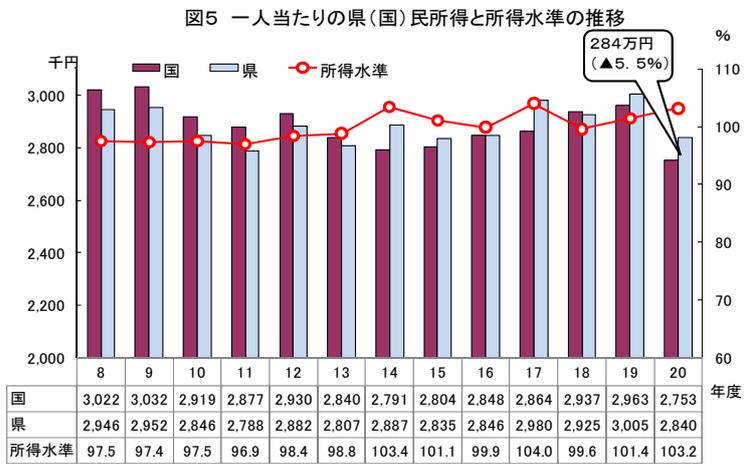
※企業部門の収益を含むことから、個人の所得状況ではなく地域全体の所得水準を示す指標です。



この20年度県民所得の増加率をみると、県民雇用者報酬は横ばい（0.0%）の一方、国内外需要の大幅な減少を背景に企業所得が大きく減少（13.8%減少）したことから、トータルで6.1%の減少となっています（図3）。そして、この県民所得を県総人口で除した1人当たり県民所得（※）においても、284万円と5.5%の減少となりました。

※「1人当たり県民所得」を求めるときの人口については、本稿では、県人口移動統計を使用しています。なお、内閣府による全国集計では、全国比較のため、人口推計（総務省統計局）を使用しています。

一方、全国順位の推移（図4）を見ると、県内総生産や県民所得、県人口は23～24位を推移しているのに対し、この1人当たり県民所得は実数としては平成20年度に大きく減少したものの、順位では13年度以降上位20位以内となってい



ます。また、国（一人当たり国民所得）との比較（図5）においては、平成14年度以降、県が国を上回る水準となっています。

4 本県の労働生産性の特徴

(1) 1人当たり県民所得と労働生産性

ここで、本県1人当たり県民所得について、労働生産性の観点から次の各要素に分解してみます。

$$1人当たり県民所得 = \frac{\text{（県内就業率）}}{\text{県内就業者数}} \times \frac{\text{（県民分配率）}}{\text{県内総生産}} \times \frac{\text{（労働生産性）}}{\text{県内就業者数}}$$

$$1人当たり県民所得 = \frac{\text{県内就業者数}}{\text{県内総人口}} \times \frac{\text{県民所得}}{\text{県内総生産}} \times \frac{\text{県内総生産}}{\text{県内就業者数}}$$

※特に断りのない限り、1人当たり県民所得は内閣府「平成20年度県民経済計算」の公表値により、労働生産性は「就業者1人当たり総生産」を指している。

上記のように分解した各要素を時系列でみてみると、就業率（図6）では国は緩やかに低下した後、平成14年度以降、50%前後で推移しています。県は国よりやや水準が低いままに低下基調をたどっていましたが、平成19年度から上昇に転じ、平成20年度には国とほぼ同じ水準となっています。国より水準が低かったのは、本県の人口減少に伴う生産年齢人口の減少が関係していると考えられ、また、平成19年度以降の上昇はアジア経済の伸長等を背景とする県製造業の生産活動の拡大に伴う雇用の増加が要因と考えられます。

また、分配率（図7）においても緩やかな低下基調といえますが、県は国よりやや水準が高くなっています。

図6

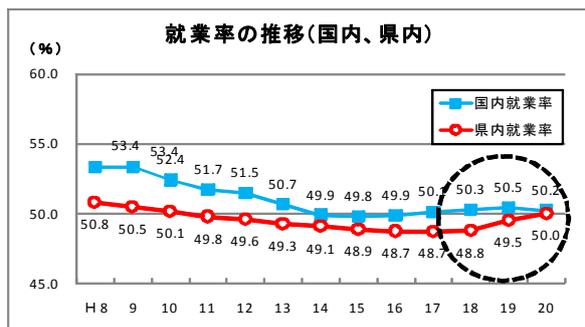
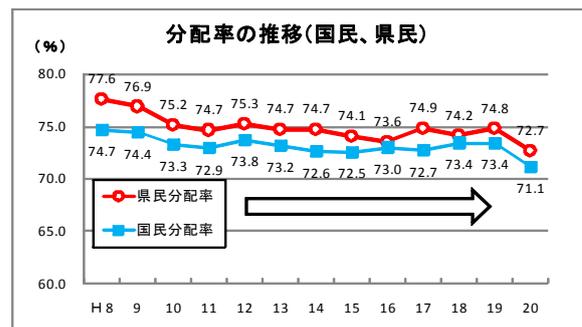


図7



※100の指標でみる山口県より

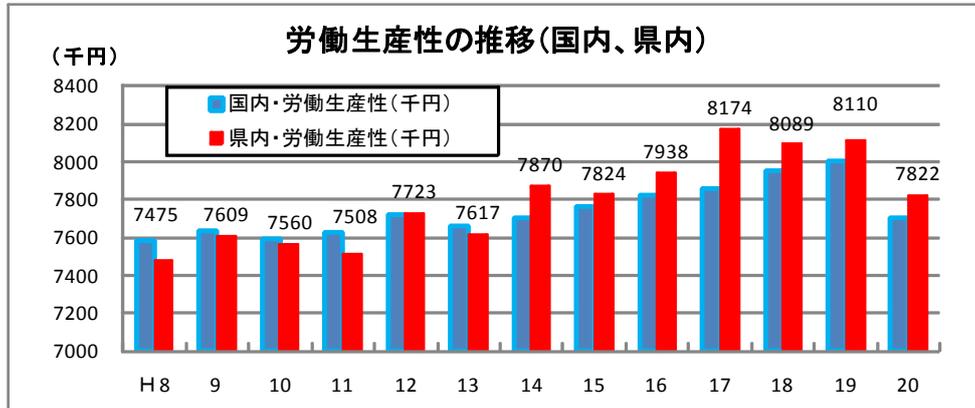
区分	生産年齢人口割合 (H20.10.1現在)
国	64.5%
県	60.3%

※製造業従業者数（従業者4人以上、工業統計調査より）

区分	国	県
平成19年	8,518,545人	100,435人
20年	8,364,607人	102,935人

一方で労働生産性（図8、単位労働量当たりの付加価値）をみると、景気回復局面の平成14年度から19年度の間、国は一貫して上昇していますが、県は平成17年度を境に低下基調に転じています。

図8



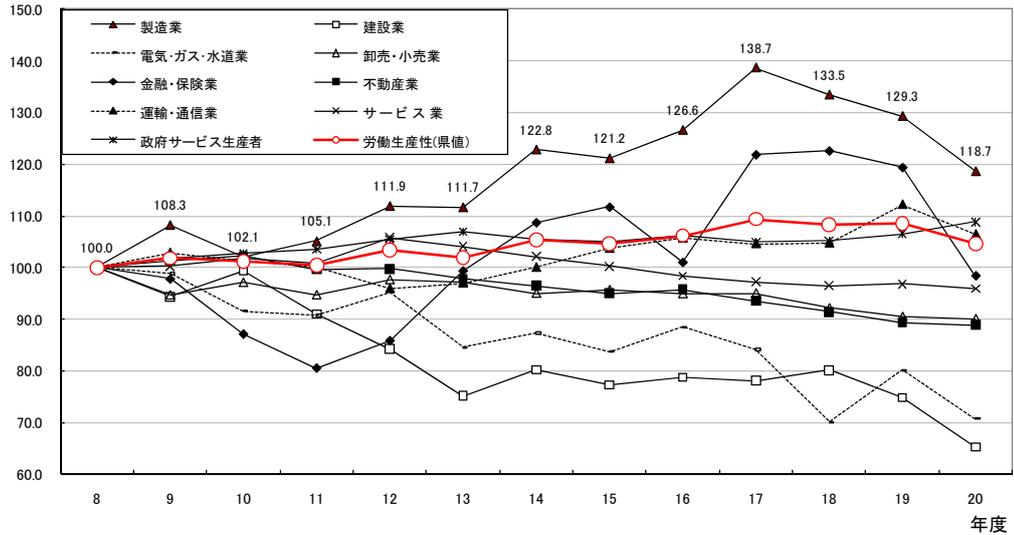
なお、労働生産性を国と県で比べた場合、平成14年度以降、県は国を上回っており、平成20年度の労働生産性の全国順位は14位にあります。この労働生産性の優位性が1人当たり県民所得にも寄与し、平成20年度の県民所得の全国順位は13位となっています。

(2) 経済活動別の労働生産性の動き

さらに、労働生産性を業種別（経済活動別）にみてみます（図9）。平成14年度以降、特に製造業の労働生産性が大きく伸びていることから、1人当たり県民所得の増加に寄与したのは、製造業の労働生産性といえます。建設業をはじめ、不動産業、卸売・小売業、サービス業等の労働生産性は低下傾向にある中、製造業の労働生産性は石油・石炭製品や化学が好調であった平成17年度をピークに低下基調にあるものの、他業種に比べると依然高水準にあります。

一方、国との比較（表2）をみると、就業者数構成比の大きい業種は、国・県ともサービス業、製造業、卸売・小売業の順となっています。また、本県の労働生産性は製造業やサービス業で国を上回り、卸売・小売業では国を下回っています。就業者数が最大のサービス業は、平成8年度から20年度までの総生産増加幅も（国・県とも）最大であり、今後も経済成長が大きく期待される分野といえます。しかしながら、この間のサービス業就業者数構成比の増加をみると、国に比べ県の増加は半分（国：+9.4ポイント、県：+4.7ポイント）となっています。県経済のサービス化の進展は緩やかで、製造業への依存度合いのなお高い産業構造であることがわかります。

図9 経済活動別労働生産性指数の推移(山口県値、H8=100)



※平成20年度時点で総生産小計に対する構成比が3.0%に満たない産業については記載を略した。

表2 県内総生産の増減と就業者数の移動状況

【山口県】	(単位:百万円,%)					労働生産性 全国=100	【全国】	(単位:十億円,%)				
	県内総生産		就業者数構成比					国内総生産		就業者数構成比		
	増加幅 20-8年度	平均 増加率	8年度	20年度	20-8年度		増加幅 20-8年	平均 増加率	8年	20年	20-8年	
農林水産業	▲41,025	▲4.6	8.5	6.5	▲2.0	50.2	▲2,324.4	▲2.3	6.8	5.0	▲1.8	
鉱業	▲13,495	▲7.0	0.1	0.0	▲0.1	359.2	▲454.9	▲6.1	0.1	0.1	▲0.1	
製造業	36,760	0.2	18.7	17.3	▲1.4	148.6	▲16,913.7	▲1.3	20.5	17.1	▲3.3	
建設業	▲231,667	▲5.1	11.8	10.4	▲1.4	59.5	▲10,202.2	▲2.3	10.4	8.2	▲2.2	
電気・ガス・水道業	▲62,142	▲2.1	0.9	1.1	0.2	127.7	▲4,510.4	▲3.3	0.7	0.7	▲0.0	
卸売・小売業	▲148,230	▲2.2	18.1	16.6	▲1.5	60.7	▲5,826.8	▲0.7	17.7	16.6	▲1.1	
金融・保険業	▲58,887	▲2.0	3.0	2.6	▲0.4	71.5	▲1,996.0	▲0.5	3.1	2.9	▲0.2	
不動産業	107,838	1.7	0.5	0.8	0.3	162.3	6,716.5	1.0	1.5	1.5	0.1	
運輸・通信業	▲18,210	▲0.4	6.0	5.9	▲0.2	105.3	▲1,371.1	▲0.3	5.9	5.7	▲0.2	
サービス業	123,301	1.0	17.9	22.6	4.7	133.1	21,473.1	1.8	25.6	35.1	9.4	
政府サービス生産者	63,840	0.9	11.4	12.5	1.1	49.7	5,085.9	0.9	5.6	5.2	▲0.4	
対家庭向けサービス	16,769	1.1	2.9	3.8	0.8	53.7	1,849.5	1.6	2.1	1.9	▲0.2	
総生産	▲165,488	▲0.2	100.0	100.0		99.4	100.1	0.0	100.0	100.0		

※全国は「平成22年国民経済計算年報」による。

(3) 雇用者報酬の動き

平成14年度以降の1人当たり県民所得の上昇基調が製造業の労働生産性の上昇によるものと考えられる一方で、県民所得の6割程度を占める雇用者報酬の推移(図10)はどうでしょうか。これをみると、景気回復局面の平成14年度以降も減少基調がやや続き、近年は横ばい傾向といえそうです。雇用者報酬には退職一時金や従業員のための企業側の社会保険料負担なども含まれているため、より雇用者の生活実感に近い賃金・俸給(雇用者報酬の約8.5割を占める)部分について、雇用者1人当たりの水準(図12)をみると、県では国より1割弱水準が低く、緩やかな減少基調で推移し、近年はほぼ横ばい傾向となっています。なお、雇用者数では(図13)、県は平成18年度には弱いながらも増加に転じています。

図 1 0

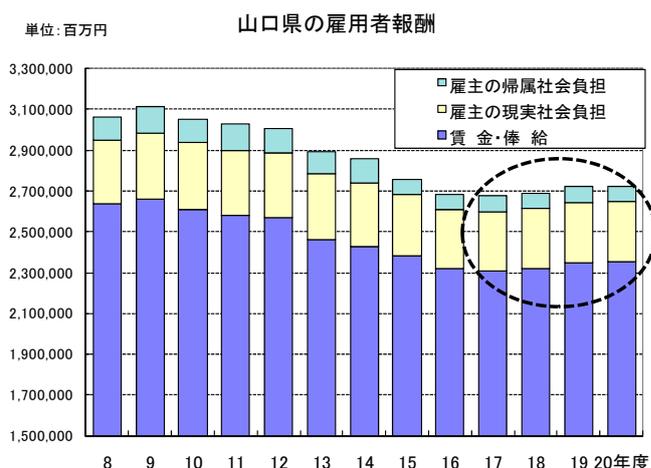


図 1 1

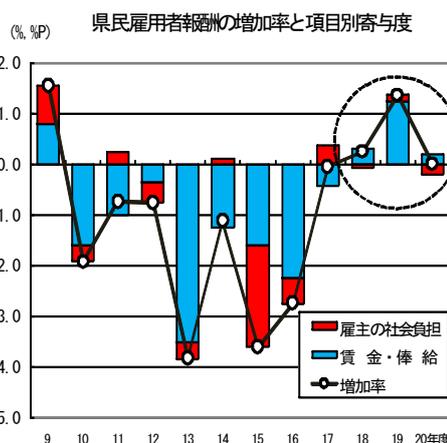


図 1 2

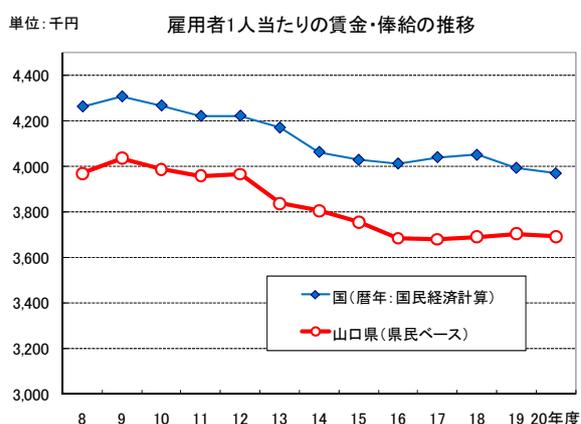
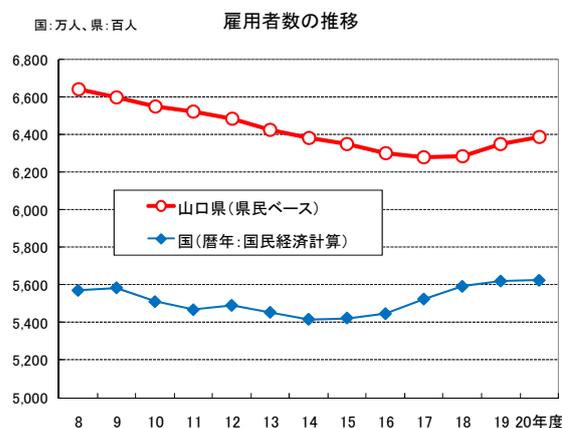


図 1 3



このように、雇用者一人当たり賃金・俸給は、景気回復局面の平成14年度以降にも、労働生産性の上昇とは逆に低下基調をたどり、近年は横ばい傾向となっています。

では、なぜ景気回復の局面以降も賃金・俸給は伸び悩むのでしょうか。一般的には、バブル崩壊以降の雇用システム改革で、企業のコスト抑制志向が強まり、景気拡張局面における雇用の拡大は非正規雇用の増加が寄与し、結果として平均賃金を引き下げる方向に作用したと言われてしています。

非正規雇用といった「雇用形態の構成変化」を伴う賃金コスト抑制がどうして起こったのか、一つの要因としては、経済のグローバル化との関係があげられると思われます。

ここで、平成14年から20年までの円・ドル為替レートの推移(図14)をみてみますと、平均増加率3.2%のペースで円高が進行し、6年間で2割弱の上昇となっています。一方、県の雇用者1人当たり賃金・俸給はほぼ横ばいとなっていますが(平均増加率▲0.5%)、これをさきの年ごとの為替水準でドルベース換算すると、平均増加率2.7%のペースで上昇していることとなります(図15)。企業が従業員に支払う賃金が円ベースでは従来と同じ水準にあっても、ドルベースで換算すると、6年間で2割弱も高くな

っていることとなります。

雇用者の賃金水準の伸びが弱いのは、経済がグローバル化するなかで、世界基準でみた場合の国内人件費に対する企業の判断がよりシビアになってきていることも要因の一つにあげられるのではないのでしょうか。

こうしたことから、景気回復局面にあっても、企業は雇用者の賃金水準を抑制せざるをえず、企業の業績回復の果実が雇用者へ配分しにくい状況が続いたのではないかと考えられます。

図 1 4

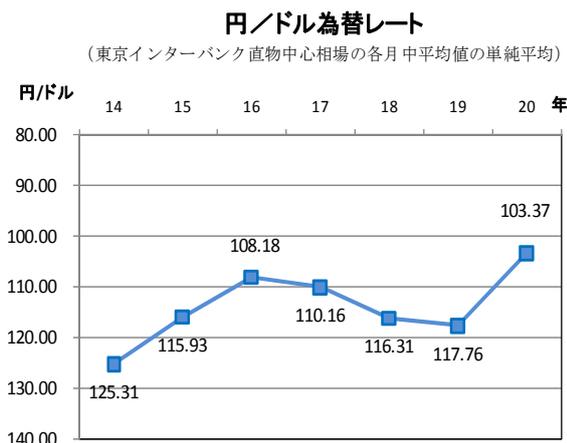
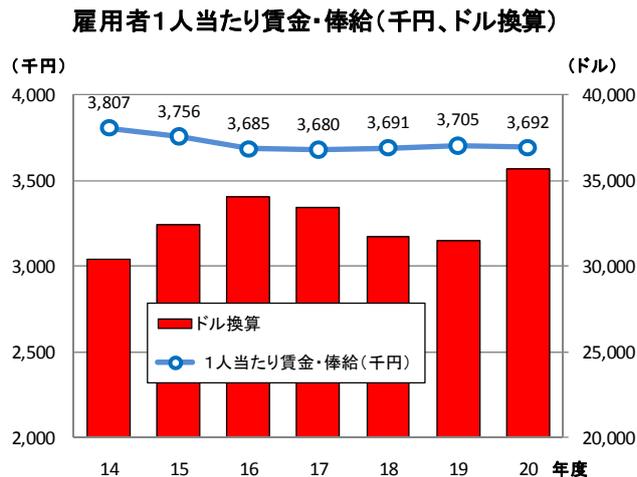


図 1 5



5 おわりに

平成 20 年度の山口県経済は、年度後半からリーマン・ショックを引き金に製造業を中心に大幅に悪化しました。平成 21 年度に入って、新興国等の外需や政府の経済対策（エコカー補助金、家電のエコポイント制度など）の効果もあって、県内の生産活動も徐々に復調の傾向にありました。そうした中、今年 3 月に東日本大震災が発生し、東北地方の太平洋沿岸地域は甚大な被害を受け、これによりサプライチェーンの混乱や電力の供給不足が生じ、震災による経済・国民生活への影響は被災地域のみにとどまらず、全国にも広がっています。現在、復興・復旧に向けた作業が進みつつありますが、落ち込んだ生産の回復等について、今後の見通しが非常に困難な状況となっています。本県では、こうした国内経済の動きを踏まえながら、引き続き県民経済計算等の作成を通じて、本県経済の動向を的確に把握し分析していく所存です。

なお、今回、県民経済計算の推計結果等からいくつかの観点をご紹介させていただきましたが、統計分析課ホームページには平成 20 年度県民経済計算の結果を掲載しており、また、内閣府ホームページにより全国集計結果等もご覧いただけますので、地域経済の現状分析や課題発見の一助として、ご活用いただければ幸いです。

末尾となりましたが、このたびの震災で被災された方々に心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の 1 日も早い復興をお祈りいたします。

【URL:<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/kenmin/index.html>】